

平成 29 年度

港区国民健康保険事業会計予算説明書

単位・千円

平成 29 年度港区国民健康保険事業会計予算説明書

目 次

I	歳入歳出予算事項別明細書	234 頁
1	総括	234
2	歳入歳出予算	237
(1)	歳入	237
第 1 款	国民健康保険料	238
第 2 款	一部負担金	240
第 3 款	使用料及び手数料	242
第 4 款	国庫支出金	242
第 5 款	療養給付費等交付金	242
第 6 款	前期高齢者交付金	242
第 7 款	都支出金	242
第 8 款	共同事業交付金	244
第 9 款	財産収入	244
第 10 款	繰入金	244
第 11 款	繰越金	244
第 12 款	諸収入	244
(2)	歳出	249
第 1 款	総務費	250
第 2 款	保険給付費	254
第 3 款	後期高齢者支援金等	266
第 4 款	前期高齢者納付金等	268
第 5 款	老人保健拠出金	270
第 6 款	介護納付金	272
第 7 款	共同事業拠出金	274
第 8 款	保健事業費	276
第 9 款	諸支出金	280
第 10 款	予備費	284
II	給与費明細書	286

# I 歳 入 歳 出 予 算

## 1 総 括 (歳 入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険料	8,158,542	8,051,480	107,062
2 一部負担金	4	4	0
3 使用料及び手数料	120	96	24
4 国庫支出金	5,511,283	5,464,299	46,984
5 療養給付費等交付金	273,273	281,617	△ 8,344
6 前期高齢者交付金	2,009,993	1,969,753	40,240
7 都 支 出 金	1,371,954	1,318,186	53,768
8 共 同 事 業 交 付 金	7,733,469	7,446,925	286,544
9 財 産 収 入	1	5	△ 4
10 繰 入 金	3,152,097	3,252,606	△ 100,509
11 繰 越 金	35,000	35,000	0
12 諸 収 入	7,673	8,028	△ 355
歳 入 合 計	28,253,409	27,827,999	425,410

# 事 項 別 明 細 書

(歳 出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳						
				国民健康 保険料	国 庫 支出金	療養給付費 等交付金	前期高齢 者交付金	都支出金	共同事業 交付金	その他
1 総 務 費	559,396	496,071	63,325		42,475			69,838		447,083
2 保険給付費	14,593,912	14,571,716	22,196	5,762,833	3,643,341	240,290	2,009,993	745,971	357,528	1,833,956
3 後期高齢者 支援金等	3,305,656	3,339,511	△ 33,855	1,693,813	1,047,157	32,983		196,346		335,357
4 前期高齢者 納付金等	11,657	1,839	9,818							11,657
5 老人保健 拠出金	106	106	0							106
6 介護納付金	1,583,232	1,538,494	44,738	674,277	506,635			94,994		307,326
7 共同事業 拠出金	7,847,475	7,548,617	298,858		235,767			235,767	7,375,941	
8 保健事業費	188,523	178,593	9,930	27,619	35,908			29,038		95,958
9 諸支出金	63,452	53,052	10,400							63,452
10 予 備 費	100,000	100,000	0							100,000
歳出合計	28,253,409	27,827,999	425,410	8,158,542	5,511,283	273,273	2,009,993	1,371,954	7,733,469	3,194,895

その他財源の内訳

一 部 負 担 金	4
使用料及び手数料	120
財 産 収 入	1
繰 入 金	3,152,097
繰 越 金	35,000
諸 収 入	7,673
計	3,194,895



2 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

歳入

(款) 1 国民健康保険料  
(項) 1 国民健康保険料

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	国民健康保険料	8,158,542	8,051,480	107,062
1	国民健康保険料	8,158,542	8,051,480	107,062
1	一般被保険者国民健康保険料	8,083,388	7,929,589	153,799
2	退職被保険者等国民健康保険料	75,154	121,891	△46,737

(港区国民健康保険事業会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 医療給付費分現年分	5,263,220	1 医療給付費分現年分 ①被保険者数 均等割 59,199人 所得割 23,964世帯 ②調定見込額 均等割 2,309,679千円 所得割 4,383,573千円 低所得者保険料軽減額 △501,228千円 ③収入歩合 85.00%	5,263,220
2 後期高齢者支援金分現年分	1,525,102	1 後期高齢者支援金分現年分 ①被保険者数 均等割 59,199人 所得割 23,964世帯 ②調定見込額 均等割 657,370千円 所得割 1,279,525千円 低所得者保険料軽減額 △142,657千円 ③収入歩合 85.00%	1,525,102
3 介護納付金分現年分	599,423	1 介護納付金分現年分 ①被保険者数 均等割 23,576人 所得割 11,503世帯 ②調定見込額 均等割 367,786千円 所得割 411,738千円 低所得者保険料軽減額 △74,320千円 ③収入歩合 85.00%	599,423
4 医療給付費分滞納繰越分	477,229	1 医療給付費分滞納繰越分 ①調定見込額 前年度以前分 2,074,909千円 ②収入歩合 前年度以前分 23.00%	477,229
5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	154,085	1 後期高齢者支援金分滞納繰越分 ①調定見込額 前年度以前分 669,938千円 ②収入歩合 前年度以前分 23.00%	154,085
6 介護納付金分滞納繰越分	64,329	1 介護納付金分滞納繰越分 ①調定見込額 前年度以前分 279,693千円 ②収入歩合 前年度以前分 23.00%	64,329
1 医療給付費分現年分	47,114	1 医療給付費分現年分 ①被保険者数 均等割 527人 所得割 357世帯 ②調定見込額 均等割 20,553千円	47,114



(款) 1 国民健康保険料  
 (項) 1 国民健康保険料

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
2		一部負担金	4	4	0
	1	一部負担金	4	4	0
		1 一般被保険者一部負担金	2	2	0
		2 退職被保険者等一部負担金	2	2	0

(港区国民健康保険事業会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2 後期高齢者 支援金分現 年分	13,708	所得割 低所得者保険料軽減額 ③収入歩合 1 後期高齢者支援金分現年分 ①被保険者数 均等割 所得割 ②調定見込額 均等割 所得割 低所得者保険料軽減額 ③収入歩合	39,650千円 △4,774千円 85.00% 13,708 527人 357世帯 5,850千円 11,637千円 △1,359千円 85.00% 9,890 440人 296世帯 6,864千円 6,374千円 △1,602千円 85.00% 2,889 12,565千円 23.00% 918 3,995千円 23.00% 635 2,762千円 23.00%
3 介護納付金 分現年分	9,890	1 介護納付金分現年分 ①被保険者数 均等割 所得割 ②調定見込額 均等割 所得割 低所得者保険料軽減額 ③収入歩合	9,890
4 医療給付費 分滞納繰越 分	2,889	1 医療給付費分滞納繰越分 ①調定見込額 前年度以前分 ②収入歩合 前年度以前分	2,889
5 後期高齢者 支援金分滞 納繰越分	918	1 後期高齢者支援金分滞納繰越分 ①調定見込額 前年度以前分 ②収入歩合 前年度以前分	918
6 介護納付金 分滞納繰越 分	635	1 介護納付金分滞納繰越分 ①調定見込額 前年度以前分 ②収入歩合 前年度以前分	635
1 現年分	1	1 現年分 科目存置	1
2 滞納繰越分	1	1 滞納繰越分 科目存置	1
1 現年分	1	1 現年分 科目存置	1
2 滞納繰越分	1	1 滞納繰越分 科目存置	1

(款) 3 使用料及び手数料  
(項) 1 手数料

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
3	使用料及び手数料	120	96	24
1	手 数 料	120	96	24
1	総務手数料	120	96	24
4	国庫支出金	5,511,283	5,464,299	46,984
1	国庫負担金	5,460,518	5,416,672	43,846
1	療養給付費等負担金	5,197,132	5,196,894	238
2	高額医療費共同事業負担金	235,767	192,721	43,046
3	特定健康診査等負担金	27,619	27,057	562
2	国庫補助金	50,765	47,627	3,138
1	調整交付金	50,765	47,627	3,138
5	療養給付費等交付金	273,273	281,617	△8,344
1	療養給付費等交付金	273,273	281,617	△8,344
1	療養給付費等交付金	273,273	281,617	△8,344
6	前期高齢者交付金	2,009,993	1,969,753	40,240
1	前期高齢者交付金	2,009,993	1,969,753	40,240
1	前期高齢者交付金	2,009,993	1,969,753	40,240
7	都支出金	1,371,954	1,318,186	53,768
1	都負担金	263,386	219,778	43,608
1	高額医療費共同事業負担金	235,767	192,721	43,046

(港区国民健康保険事業会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 証明手数料	120	1 証明手数料	120
1 現年度分	5,197,131	1 現年度分 (1)療養給付費等負担金 (2)介護納付金負担金 (3)後期高齢者支援金負担金	5,197,131 (3,643,340) (506,634) (1,047,157)
2 過年度分	1	1 過年度分 科目存置	1
1 高額医療費 共同事業負 担金	235,767	1 高額医療費共同事業負担金	235,767
1 現年度分	27,619	1 現年度分 (1)特定健康診査費負担金 (2)特定保健指導費負担金	27,619 (27,256) (363)
1 調整交付金	50,765	1 調整交付金 (1)普通調整交付金 科目存置 (2)特別調整交付金	50,765 (1) (50,764)
1 現年度分	273,272	1 現年度分 (1)「国民健康保険法」に基づく交付金	273,272 (273,272)
2 過年度分	1	1 過年度分 科目存置	1
1 現年度分	2,009,993	1 現年度分 (1)「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づく交付金	2,009,993 (2,009,993)
1 高額医療費 共同事業負 担金	235,767	1 高額医療費共同事業負担金	235,767

(款) 7 都支出金  
(項) 1 都負担金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	2 特定健康診査等負担金	27,619	27,057	562
2	都補助金	1,108,568	1,098,408	10,160
	1 特別区国民健康保険補助金	62,845	43,186	19,659
	2 財政調整交付金	1,045,723	1,055,222	△9,499
8	共同事業交付金	7,733,469	7,446,925	286,544
	1 共同事業交付金	7,733,469	7,446,925	286,544
	1 高額医療費共同事業交付金	936,103	791,491	144,612
	2 保険財政共同安定化事業交付金	6,797,366	6,655,434	141,932
9	財産収入	1	5	△4
	1 財産運用収入	1	5	△4
	1 基金利子	1	5	△4
10	繰入金	3,152,097	3,252,606	△100,509
	1 繰入金	3,152,097	3,252,606	△100,509
	1 一般会計繰入金	3,152,097	3,252,606	△100,509
11	繰越金	35,000	35,000	0
	1 繰越金	35,000	35,000	0
	1 繰越金	35,000	35,000	0
12	諸収入	7,673	8,028	△355
	1 延滞金、加算金及び過料	5	5	0

(港区国民健康保険事業会計)

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
1 現年度分	27,619	1 現年度分 (1) 特定健康診査費負担金 (2) 特定保健指導費負担金	27,619 (27,256) (363)
1 特別区国民健康保険補助金	62,845	1 特別区国民健康保険補助金	62,845
1 財政調整交付金	1,045,723	1 財政調整交付金	1,045,723
1 高額医療費共同事業交付金	936,103	1 高額医療費共同事業交付金	936,103
1 保険財政共同安定化事業交付金	6,797,366	1 保険財政共同安定化事業交付金	6,797,366
1 基金利子	1	1 高額療養費資金及び出産費資金貸付基金利子	1
1 一般会計繰入金	1,284,765	1 一般会計繰入金	1,284,765
2 職員給与費等繰入金	496,689	1 職員給与費等繰入金	496,689
3 保険基盤安定繰入金	1,148,463	1 保険基盤安定繰入金 (1) 保険料軽減分 (2) 保険者支援分	1,148,463 (664,117) (484,346)
4 助産費等繰入金	222,180	1 助産費等繰入金	222,180
1 繰越金	35,000		

(款) 12 諸収入  
(項) 1 延滞金、加算金及び過料

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	一般被保険者延滞金	1	1	0
2	退職被保険者等延滞金	1	1	0
3	一般被保険者加算金	1	1	0
4	退職被保険者等加算金	1	1	0
5	過 料	1	1	0
2	預金利子	96	309	△213
1	預金利子	96	309	△213
3	雑 入	7,572	7,714	△142
1	一般被保険者第三者納付金	3,000	3,000	0
2	退職被保険者等第三者納付金	50	50	0
3	一般被保険者返納金	4,500	4,642	△142
4	退職被保険者等返納金	21	21	0
5	雑 入	1	1	0

(港区国民健康保険事業会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 一般被保険者延滞金	1	1 一般被保険者延滞金 科目存置	1
1 退職被保険者等延滞金	1	1 退職被保険者等延滞金 科目存置	1
1 一般被保険者加算金	1	1 一般被保険者加算金 科目存置	1
1 退職被保険者等加算金	1	1 退職被保険者等加算金 科目存置	1
1 過 料	1	1 過料 科目存置	1
1 預金利子	96	1 預金利子 (1)歳計現金預金利子	96 (96)
1 一般被保険者第三者納付金	3,000	1 一般被保険者第三者納付金	3,000
1 退職被保険者等第三者納付金	50	1 退職被保険者等第三者納付金	50
1 一般被保険者返納金	4,500	1 一般被保険者療養給付費等返納金	4,500
1 退職被保険者等返納金	21	1 退職被保険者等療養給付費等返納金	21
1 雑 入	1	1 雑入 科目存置	1



# 歳 出

(注) 「本年度の財源内訳」欄中、特定財源の略称は以下のとおり。

国民健康保険料	……………	(略称) 健康保険料
療養給付費等交付金	……………	(略称) 療給交付金
前期高齢者交付金	……………	(略称) 前期交付金
共同事業交付金	……………	(略称) 共同交付金

歳 出

(款) 1 総務費  
(項) 1 総務管理費

1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
	総務費	559,396	496,071	63,325	559,396	
1	総務管理費	450,979	386,453	64,526	450,979	
	1 一般管理費	444,037	379,279	64,758	国庫支出金 42,475 都支出金 69,838 その他 331,724	
	2 運営協議会費	938	963	△25	その他 938	
	3 趣旨普及費	3,626	3,715	△89	その他 3,626	
	4 連合会負担金	2,378	2,496	△118	その他 2,378	

(港区国民健康保険事業会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		国民健康保険事業に従事する職員の人件費及び一般事務に要する経費を計上
2 給 料	85,699	1 職員人件費 189,708 (1)一般職員 (189,708)
3 職員手当等	72,681	
4 共 済 費	31,408	2 安心できる保健医療体制の実現 254,329 (1)国民健康保険資格管理 (29,727) (2)国民健康保険料賦課 (38,469) (3)国民健康保険料徴収 (91,439) (4)国民健康保険給付 (32,309) (5)国民健康保険事業運営 (62,069) (6)芝地区国民健康保険事業運営 (254) (7)麻布地区国民健康保険事業運営 (7) (8)赤坂地区国民健康保険事業運営 (30) (9)高輪地区国民健康保険事業運営 (18) (10)芝浦港南地区国民健康保険事業運営 (7)
7 賃 金	11,028	
9 旅 費	180	
11 需用費	15,551	
12 役 務 費	57,961	
13 委 託 料	166,324	
14 使用料及び賃借料	336	
18 備品購入費	2,865	
19 負担金、補助及び交付金	4	
		国民健康保険運営協議会に要する経費を計上
1 報 酬	714	1 安心できる保健医療体制の実現 938 (1)国民健康保険運営協議会 (938)
9 旅 費	17	
11 需用費	96	
12 役 務 費	111	
		国民健康保険制度の趣旨普及に要する経費を計上
11 需用費	3,626	1 安心できる保健医療体制の実現 3,626 (1)国民健康保険趣旨普及 (3,626)
		東京都国民健康保険団体連合会負担金を計上
19 負担金、補助及び交付金	2,378	1 安心できる保健医療体制の実現 2,378 (1)東京都国民健康保険団体連合会負担金 (2,378)

(款) 1 総務費  
(項) 2 徴収費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
2		徴 収 費	108,417	109,618	△1,201	108,417	
	1	徴収総務費	108,417	109,618	△1,201	その他 108,417	

(港区国民健康保険事業会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		徴収事務に従事する職員の人件費を計上	
2 給 料	50,630	1 職員人件費	108,417
3 職員手当等	39,605	(1)一般職員	(108,417)
4 共 済 費	18,182		

(款) 2 保険給付費  
(項) 1 療養諸費

2	1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		保険給付費	14,593,912	14,571,716	22,196	14,593,912	
		療養諸費	12,771,139	12,815,314	△44,175	12,771,139	
	1	一般被保険者療養給付費	12,306,228	12,318,094	△11,866	国庫支出金 3,094,554 都支出金 629,784 健康保険料 5,712,830 療給交付金 51,528 前期交付金 1,667,001 その他 1,150,531	
	2	退職被保険者等療養給付費	229,080	228,150	930	健康保険料 50,003 療給交付金 179,002 その他 75	
	3	一般被保険者療養費	185,510	213,913	△28,403	国庫支出金 59,363 都支出金 11,130 前期交付金 37,102 その他 77,915	
	4	退職被保険者等療養費	1,163	3,582	△2,419	療給交付金 1,163	
	5	審査支払手数料	49,158	51,575	△2,417	その他 49,158	

(港区国民健康保険事業会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		国民健康保険法に基づく一般被保険者の療養給付費を計上
19 負担金、補助及び交付金	12,306,228	1 安心できる保健医療体制の実現 (1)一般被保険者療養給付 12,306,228 (12,306,228)
		国民健康保険法に基づく退職被保険者等の療養給付費を計上
19 負担金、補助及び交付金	229,080	1 安心できる保健医療体制の実現 (1)退職被保険者等療養給付 229,080 (229,080)
		国民健康保険法に基づく一般被保険者の療養費を計上
19 負担金、補助及び交付金	185,510	1 安心できる保健医療体制の実現 (1)一般被保険者療養費支給 185,510 (185,510)
		国民健康保険法に基づく退職被保険者等の療養費を計上
19 負担金、補助及び交付金	1,163	1 安心できる保健医療体制の実現 (1)退職被保険者等療養費支給 1,163 (1,163)
		診療報酬の審査、支払及び処理手数料を計上
13 委託料	49,158	1 安心できる保健医療体制の実現 (1)審査支払手数料 49,158 (49,158)

(款) 2 保険給付費  
(項) 2 高額療養費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
2	高額療養費	1,571,531	1,506,773	64,758	1,571,531	
1	一般被保険者高額療養費	1,529,453	1,468,848	60,605	国庫支出金 489,424 都支出金 91,767 前期交付金 305,890 共同交付金 357,528 その他 284,844	
2	退職被保険者等高額療養費	39,778	35,425	4,353	療給交付金 8,597 その他 31,181	
3	一般被保険者高額介護合算療養費	2,100	2,300	△200	その他 2,100	
4	退職被保険者等高額介護合算療養費	200	200	0	その他 200	

(港区国民健康保険事業会計)



(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		一般被保険者の高額療養費を計上	
19 負担金、補助及び交付金	1,529,453	1 安心できる保健医療体制の実現 (1)一般被保険者高額療養費支給	1,529,453 (1,529,453)
		退職被保険者等の高額療養費を計上	
19 負担金、補助及び交付金	39,778	1 安心できる保健医療体制の実現 (1)退職被保険者等高額療養費支給	39,778 (39,778)
		一般被保険者の高額介護合算療養費を計上	
19 負担金、補助及び交付金	2,100	1 安心できる保健医療体制の実現 (1)一般被保険者高額介護合算療養費支給	2,100 (2,100)
		退職被保険者等の高額介護合算療養費を計上	
19 負担金、補助及び交付金	200	1 安心できる保健医療体制の実現 (1)退職被保険者等高額介護合算療養費支給	200 (200)

(款) 2 保険給付費  
(項) 3 移送費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
3	移 送 費	400	400	0	400	
1	一般被保険者移送費	300	300	0	その他 300	
2	退職被保険者等移送費	100	100	0	その他 100	

(港区国民健康保険事業会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		一般被保険者の移送費を計上	
19 負担金、補助及び交付金	300	1 安心できる保健医療体制の実現 (1)一般被保険者移送費支給	300 (300)
		退職被保険者等の移送費を計上	
19 負担金、補助及び交付金	100	1 安心できる保健医療体制の実現 (1)退職被保険者等移送費支給	100 (100)

(款) 2 保険給付費  
(項) 4 出産育児諸費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
4	出産育児諸費	222,292	219,350	2,942	222,292	
	1 出産育児一時金	222,180	219,240	2,940	その他 222,180	
	2 支払手数料	112	110	2	その他 112	

(港区国民健康保険事業会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		出産育児一時金を計上	
19 負担金、補助及び交付金	222,180	1 安心できる保健医療体制の実現 (1) 出産育児一時金支給	222,180 (222,180)
		出産育児一時金の支払手数料を計上	
13 委託料	112	1 安心できる保健医療体制の実現 (1) 出産育児一時金事務手数料	112 (112)

(款) 2 保険給付費  
(項) 5 葬祭費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
5		葬 祭 費	15,260	17,220	△1,960	15,260	
	1	葬 祭 費	15,260	17,220	△1,960	その他 15,260	

(港区国民健康保険事業会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		葬祭費を計上	
19 負担金、補助及び交付金	15,260	1 安心できる保健医療体制の実現 (1) 葬祭費支給	15,260 (15,260)

(款) 2 保険給付費  
 (項) 6 結核・精神医療給付金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
6	結核・精神 医療給付金	13,290	12,659	631	13,290	
1	結核・精神 医療給付金	13,290	12,659	631	都支出金 13,290	

(港区国民健康保険事業会計)



(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		結核・精神医療給付金を計上	
19 負担金、補助及び交付金	13,290	1 安心できる保健医療体制の実現 (1) 結核・精神医療給付金支給	13,290 (13,290)

(款) 3 後期高齢者支援金等  
 (項) 1 後期高齢者支援金等

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
					特定財源	一般財源	
3		後期高齢者 支援金等	3,305,656	3,339,511	△33,855	3,305,656	
	1	後期高齢者 支援金等	3,305,656	3,339,511	△33,855	3,305,656	
	1	後期高齢者 支援金	3,305,427	3,339,279	△33,852	国庫支出金 1,047,157 都支出金 196,346 健康保険料 1,693,813 療給交付金 32,983 その他 335,128	
	2	後期高齢者 関係事務費 拠出金	229	232	△3	その他 229	

(港区国民健康保険事業会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		高齢者の医療の確保に関する法律に基づく後期高齢者支援金を計上	
19 負担金、補助及び交付金	3,305,427	1 安心できる保健医療体制の実現 (1)後期高齢者支援金 (2)病床転換支援金	3,305,427 (3,305,349) (78)
		高齢者の医療の確保に関する法律に基づく後期高齢者関係事務費拠出金を計上	
19 負担金、補助及び交付金	229	1 安心できる保健医療体制の実現 (1)後期高齢者支援金事務費拠出金 (2)病床転換支援金事務費拠出金	229 (208) (21)

(款) 4 前期高齢者納付金等  
 (項) 1 前期高齢者納付金等

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
				特定財源	一般財源	
4	前期高齢者 納付金等	11,657	1,839	9,818	11,657	
1	前期高齢者 納付金等	11,657	1,839	9,818	11,657	
1	前期高齢者 納付金	11,437	1,615	9,822	その他 11,437	
2	前期高齢者 関係事務費 拠出金	220	224	△4	その他 220	

(港区国民健康保険事業会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		高齢者の医療の確保に関する法律に基づく前期高齢者納付金を計上	
19 負担金、補助及び交付金	11,437	1 安心できる保健医療体制の実現 (1)前期高齢者納付金	11,437 (11,437)
		高齢者の医療の確保に関する法律に基づく前期高齢者関係事務費拠出金を計上	
19 負担金、補助及び交付金	220	1 安心できる保健医療体制の実現 (1)前期高齢者事務費拠出金	220 (220)

(款) 5 老人保健拠出金  
 (項) 1 老人保健拠出金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
5 老人保健拠出金	106	106	0	106	
1 老人保健拠出金	106	106	0	106	
1 老人保健医療費拠出金	1	1	0	その他 1	
2 老人保健事務費拠出金	105	105	0	その他 105	

(港区国民健康保険事業会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金、補助及び交付金	1	1 安心できる保健医療体制の実現 (1)老人保健医療費拠出金 科目存置	1 (1)
		旧老人保健法に基づく事務費拠出金を計上	
19 負担金、補助及び交付金	105	1 安心できる保健医療体制の実現 (1)老人保健事務費拠出金	105 (105)

(款) 6 介護納付金  
(項) 1 介護納付金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
6 介護納付金	1,583,232	1,538,494	44,738	1,583,232	
1 介護納付金	1,583,232	1,538,494	44,738	1,583,232	
1 介護納付金	1,583,232	1,538,494	44,738	国庫支出金 506,635 都支出金 94,994 健康保険料 674,277 その他 307,326	

(港区国民健康保険事業会計)



(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		介護保険法に基づく納付金を計上	
19 負担金、補助及び交付金	1,583,232	1 安心できる保健医療体制の実現 (1)介護納付金	1,583,232 (1,583,232)

(款) 7 共同事業拠出金  
(項) 1 共同事業拠出金

7	1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		共同事業拠出金	7,847,475	7,548,617	298,858	7,847,475	
	1	共同事業拠出金	7,847,475	7,548,617	298,858	7,847,475	
	1	高額医療費 共同事業医療費拠出金	943,068	770,886	172,182	国庫支出金 235,767 都支出金 235,767 共同交付金 471,534	
	2	保険財政共同 安定化事業医療費拠出金	6,903,732	6,777,044	126,688	共同交付金 6,903,732	
	3	高額医療費 共同事業事務費拠出金	335	341	△6	共同交付金 335	
	4	保険財政共同 安定化事業事務費拠出金	335	341	△6	共同交付金 335	
	5	その他共同 事業事務費拠出金	5	5	0	共同交付金 5	

(港区国民健康保険事業会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		高額医療費共同事業の医療費拠出金を計上	
19 負担金、補助及び交付金	943,068	1 安心できる保健医療体制の実現 (1) 高額医療費共同事業医療費拠出金	943,068 (943,068)
		保険財政共同安定化事業の医療費拠出金を計上	
19 負担金、補助及び交付金	6,903,732	1 安心できる保健医療体制の実現 (1) 保険財政共同安定化事業医療費拠出金	6,903,732 (6,903,732)
		高額医療費共同事業の事務費拠出金を計上	
19 負担金、補助及び交付金	335	1 安心できる保健医療体制の実現 (1) 高額医療費共同事業事務費拠出金	335 (335)
		保険財政共同安定化事業の事務費拠出金を計上	
19 負担金、補助及び交付金	335	1 安心できる保健医療体制の実現 (1) 保険財政共同安定化事業事務費拠出金	335 (335)
		その他共同事業の事務費拠出金を計上	
19 負担金、補助及び交付金	5	1 安心できる保健医療体制の実現 (1) その他共同事業事務費拠出金	5 (5)

(款) 8 保健事業費  
 (項) 1 特定健康診査等事業費

8	1	保健事業費	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		保健事業費	188,523	178,593	9,930	188,523	
	1	特定健康診査等事業費	179,110	169,072	10,038	179,110	
	1	特定健康診査等事業費	179,110	169,072	10,038	国庫支出金 35,296 都支出金 28,257 健康保険料 27,619 その他 87,938	

(港区国民健康保険事業会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		特定健康診査等に要する経費を計上	
11 需用費	3,702	1 安心できる保健医療体制の実現	179,110
12 役務費	5,769	(1) 特定健康診査	(163,000)
13 委託料	164,504	(2) 第3期国民健康保険特定健康診査等実施計画策定	(4,212)
		(3) 第2期国民健康保険データヘルス計画策定	(2,269)
19 負担金、補助及び交付金	5,135	(4) 特定保健指導	(9,629)

(款) 8 保健事業費  
(項) 2 保健事業費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	2	保健事業費	9,413	9,521	△108	9,413	
	1	保健衛生普及費	9,413	9,521	△108	国庫支出金 612 都支出金 781 その他 8,020	

(港区国民健康保険事業会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		保健衛生の普及に要する経費を計上	
9 旅 費	21	1 安心できる保健医療体制の実現	9,413
11 需 用 費	84	(1) 無料健康相談	(1,392)
12 役 務 費	3,901	(2) 国民健康保険保養施設等	(2,660)
13 委 託 料	5,092	(3) 医療費通知	(5,361)
14 使用料及び 賃借料	315		

(款) 9 諸支出金  
(項) 1 償還金及び還付金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
9 諸支出金	63,452	53,052	10,400	63,452	
1 償還金及び還付金	63,451	53,051	10,400	63,451	
1 一般被保険者償還金及び還付金	63,000	52,600	10,400	その他 63,000	
2 退職被保険者等償還金及び還付金	450	450	0	その他 450	
3 償 還 金	1	1	0	その他 1	

(港区国民健康保険事業会計)



(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		一般被保険者の国民健康保険料過誤納金の還付に要する経費を計上	
23 償還金、利 子及び割引 料	63,000	1 安心できる保健医療体制の実現 (1) 一般被保険者償還金及び還付金	63,000 (63,000)
		退職被保険者等の国民健康保険料過誤納金の還付に要する経費を計上	
23 償還金、利 子及び割引 料	450	1 安心できる保健医療体制の実現 (1) 退職被保険者等償還金及び還付金	450 (450)
23 償還金、利 子及び割引 料	1	1 安心できる保健医療体制の実現 (1) 国庫支出金等過年度分償還金 科目存置	1 (1)

(款) 9 諸支出金  
(項) 2 公債費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
2	公債費	1	1	0	1	
	1 一時借入金 利子	1	1	0	その他 1	

(港区国民健康保険事業会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
23 償還金、利 子及び割引 料	1	1 安心できる保健医療体制の実現 (1)一時借入金利子 科目存置	1 (1)

(款) 10 予備費  
(項) 1 予備費

10	1	予備費	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		予備費	100,000	100,000	0	100,000	
	1	予備費	100,000	100,000	0	100,000	
	1	予備費	100,000	100,000	0	その他 100,000	

(港区国民健康保険事業会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	

## Ⅱ 給 与 費

### 1 特 別 職

区 分		職 員 数 (人)	給 与		
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) (年間支給率)
本年度	長 等				
	議 員				
	その他の 特別職	行政委員会 の委員等			
	そ の 他		714		
	計		714		
前年度	長 等				
	議 員				
	その他の 特別職	行政委員会 の委員等			
	そ の 他		714		
	計		714		
比 較	長 等				
	議 員				
	その他の 特別職	行政委員会 の委員等			
	そ の 他		0		
	計		0		

# 明 細 書

費			共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
地 域 手 当 (千円)	その他の手当 (千円)	計 (千円)			
		714	80	794	
		714	80	794	
		714	92	806	
		714	92	806	
		0	△ 12	△ 12	
		0	△ 12	△ 12	

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	(1) 34		136,329
前 年 度	(2) 33		132,741
比 較	(△1) 1		3,588

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度	2,594	28,012	37,957
	前 年 度	3,330	27,434	37,112
	比 較	△ 736	578	845
職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	特 別 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 給 夜 勤 手 当 (千円)
	本 年 度		9,249	
	前 年 度		6,089	
	比 較		3,160	



費		共 済 費	合 計	備 考
職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)			
112,286	248,615	49,510	298,125	
105,992	238,733	48,808	287,541	
6,294	9,882	702	10,584	

( ) は短時間勤務職員で外数

勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)
26,563	1,094	5,595	1,222	
24,532	1,094	5,305	1,096	
2,031	0	290	126	
宿 日 直 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)		計 (千円)
				112,286
				105,992
				6,294

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)
給 料	3,588	1 給与改定に伴う増減分	162 ・給与改定に伴うもの
		2 昇給に伴う増加分	1,566 ・本年度昇給に伴うもの
		3 その他の増減分	1,860 ・その他
職 員 手 当 等	6,294	1 制度改正に伴う増減分	1,514 ・制度改正に伴う増減
		2 その他の増減分	4,780 ・その他

		備	考
給与改定の状況			
前年度給与の改定率		0.15%	
平均昇給率			
		1.23%	
職員数の異動状況			
	(1)		
本年度		34人	
	(2)		
前年度		33人	
	(△1)		
増 減		1人	( ) は短時間勤務職員で外数
勤勉手当の支給月数			
	課長級	2.10月→2.20月	
	一般	1.70月→1.80月	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職(一)	行政職(二)	医療職(一)
平成28年 11月1日 現在	平均給料月額	306,249円		
	平均給与月額	415,977円		
	平均年齢	44.88歳		
平成27年 11月1日 現在	平均給料月額	309,055円		
	平均給与月額	417,467円		
	平均年齢	44.33歳		

イ 初任給(平成28年11月1日現在)

区 分	行政職(一)	行政職(二)	医療職(一)	医療職(二)
高 校 卒	146,100円			
大 学 卒	182,700円			

医療職（二）	医療職（三）	幼稚園教育職員 （指導主事を含む。）

医療職（三）	幼稚園教育職員 （指導主事を含む。）	国の制度
		行政職（一）
		146,100円
		（総合職） 182,700円 （一般職） 178,200円

ウ 級別職員数

区 分	行政職（一）			行政職（二）			医療職（一）		
	級	職員数 （人）	構成比 （%）	級	職員数 （人）	構成比 （%）	級	職員数 （人）	構成比 （%）
平成28年 11月1日 現 在	8級								
	7級								
	6級	1	3.03						
	5級	1	3.03						
	4級	6	18.18	4級					
	3級	(1) 13	(100.00) 39.39	3級			3級		
	2級	9	27.27	2級			2級		
	1級	3	9.09	1級			1級		
	計	(1) 33	(100.00) 100.00	計			計		
平成27年 11月1日 現 在	8級								
	7級								
	6級	1	2.94						
	5級								
	4級	9	26.47	4級					
	3級	(1) 13	(100.00) 38.24	3級			3級		
	2級	8	23.53	2級			2級		
	1級	3	8.82	1級			1級		
	計	(1) 34	(100.00) 100.00	計			計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級
行政職（一）	部 長	統括課長	課 長	総括係長

医療職 (二)			医療職 (三)			幼稚園教育職員 (指導主事を含む。)		
級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
7級			7級					
6級			6級			6級		
5級			5級			5級		
4級			4級			4級		
3級			3級			3級		
2級			2級			2級		
1級			1級			1級		
計			計			計		
7級			7級					
6級			6級			6級		
5級			5級			5級		
4級			4級			4級		
3級			3級			3級		
2級			2級			2級		
1級			1級			1級		
計			計			計		

( ) は短時間勤務職員で外数

4 級	3 級	2 級	1 級
係 長	主任主事	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う係員	係 員

エ 昇給						
区 分	合 計	代 表 的				
		行政職 (一)	行政職 (二)	医療職 (一)		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	34	34			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	34	34			
	号給数別内訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)				
		3号給 (人)	1	1		
		4号給 (人)	21	21		
		5号給 (人)	11	11		
	6号給 (人)	1	1			
比率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00				
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	33	33			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	33	33			
	号給数別内訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)				
		3号給 (人)	2	2		
		4号給 (人)	24	24		
		5号給 (人)	7	7		
	6号給 (人)					
比率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00				



な 職 種			備 考
医療職（二）	医療職（三）	幼稚園教育職員 (指導主事を含む。)	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率			支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)	3月 (月分)			
本年度	(1.075)	(1.125)	(0.10)	(2.30)	有	
	2.05	2.10	0.25	4.40		
前年度	(1.05)	(1.15)	(0.10)	(2.30)	有	
	2.00	2.15	0.25	4.40		
国の制度	(1.05)	(1.20)		(2.25)	有	
	2.075	2.225		4.30		

( ) は再任用職員

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者	25年 勤続の者	35年 勤続の者	最 高 限 高 度	その他の加算措置等
支給率等	月分 25.50	月分 34.25	月分 49.55	月分 49.55	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 適用対象の下限：45歳（定年前15年） 定年前1年につき3%を上限とした割増

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率	20.0%
支給対象職員数	35人
国の指定基準に基づく支給率	20.0%

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容						
扶養手当	制度的には同一	<table> <tr> <td>配偶者</td> <td>13,700円 (国 6,500円)</td> </tr> <tr> <td>子</td> <td>6,000円 (国 10,000円)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,000円 (国 6,500円)</td> </tr> </table>	配偶者	13,700円 (国 6,500円)	子	6,000円 (国 10,000円)	その他	6,000円 (国 6,500円)
配偶者	13,700円 (国 6,500円)							
子	6,000円 (国 10,000円)							
その他	6,000円 (国 6,500円)							
住居手当	<table> <tr> <td>区は年齢に応じた手当支給</td> <td>                     借家・借間に居住する職員に対して支給                      満27歳まで 27,000円                      満28歳から満32歳まで 17,600円                      満33歳から 8,300円                      (国 支給限度額 27,000円)                 </td> </tr> <tr> <td>国は家賃等の住居負担額に応じた手当支給</td> <td></td> </tr> </table>	区は年齢に応じた手当支給	借家・借間に居住する職員に対して支給 満27歳まで 27,000円 満28歳から満32歳まで 17,600円 満33歳から 8,300円 (国 支給限度額 27,000円)	国は家賃等の住居負担額に応じた手当支給				
区は年齢に応じた手当支給	借家・借間に居住する職員に対して支給 満27歳まで 27,000円 満28歳から満32歳まで 17,600円 満33歳から 8,300円 (国 支給限度額 27,000円)							
国は家賃等の住居負担額に応じた手当支給								
通勤手当	制度的には同一	<table> <tr> <td>支給限度額</td> <td>55,000円 (国 55,000円)</td> </tr> </table>	支給限度額	55,000円 (国 55,000円)				
支給限度額	55,000円 (国 55,000円)							